

第31回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)

株式会社明光ネットワークジャパン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.meikonet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社 (前連結会計年度 3社)

連結子会社の名称 株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社東京医進学院、
株式会社早稲田EDU、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房

(株式会社MAX I Sエデュケーションは平成26年9月2日の株式取得及び株式会社早稲田EDUは平成26年10月30日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称 株式会社創企社

NEXCUBE Corporation, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称 COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金 …………… 連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 … 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 … のれんは、合理的に見積もった期間（5年、10年、13年）で均等償却しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法 … 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、789,984千円であります。
2. 投資不動産の減価償却累計額は、227,359千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	27,803,600	—	—	27,803,600
合 計	27,803,600	—	—	27,803,600
自 己 株 式				
普 通 株 式	200,127	—	—	200,127
合 計	200,127	—	—	200,127

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年10月23日 取 締 役 会	普通株式	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月10日 取 締 役 会	普通株式	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年10月27日 取 締 役 会	普通株式	469,259	利益剰余金	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,345,308	7,345,308	－
(2) 売掛金	1,300,723		
貸倒引当金（※）	△ 93,208		
	1,207,515	1,207,515	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,599,691	1,624,991	25,300
②その他有価証券	1,160,760	1,160,760	－
(4) 敷金及び保証金	705,108	619,039	△ 86,068
資産計	12,018,384	11,957,616	△ 60,768
(1) 買掛金	194,664	194,664	－
(2) 短期借入金	70,000	70,000	－
(3) 未払法人税等	628,319	628,319	－
負債計	892,984	892,984	－

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,709	1,226,541	26,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	399,981	398,450	△ 1,531
合 計	1,599,691	1,624,991	25,300

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は287,039千円であり、売却益は21,479千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,160,760	1,102,133	58,627
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,160,760	1,102,133	58,627
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		1,160,760	1,102,133	58,627

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	197,294
匿名組合出資金	600,000
非上場株式	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,342,020	—	—	—
売掛金	1,300,723	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	100,000	700,000	300,000
その他	200,000	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	100,000	500,000	—	—
合計	9,042,743	600,000	900,000	300,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	762,884
		期中増減額	△ 21,782
		期末残高	741,102
	期末時価		779,000
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	410,265
		期中増減額	△ 4,347
		期末残高	405,918
	期末時価		251,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。
2. 期中増減額は、減価償却費の計上による減少であります。
3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	75,952
	賃貸費用	36,396
	差額	39,555
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	6,154
	賃貸費用	3,892
	差額	2,261

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 527円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 85円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 合併事業契約

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」(以下、翰林出版という。)、 「翰林建設開発股份有限公司」(以下、翰林建設という。)、 「百大文教事業有限公司」(以下、百大という。)、及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開する為の合併会社を設立することに関して、合併事業契約を締結することを決議いたしました。

(1) 合併事業の目的

台湾において教材の出版や集団指導塾等を行っている翰林出版や、学習塾を営む3つの塾グループの戦略的統括会社であり台湾での集団指導形態の学習塾運営ノウハウを有している百大と、個別指導塾の運営やフランチャイズ展開等で豊富なノウハウを有する当社が合併事業を行うことで、今後、個別指導塾の需要の増加が見込まれる台湾において、個別指導塾の直営教室及びフランチャイズ教室の運営について競争優位性の高い事業を展開することを目的としております。

(2) 合併事業の概要

- ① 商号：明光文教事業股份有限公司
- ② 所在地：台湾・台北市
- ③ 資本金：40百万台湾ドル
- ④ 出資比率：当社25%、翰林出版45%、翰林建設10%、百大20%

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主資本を圧縮し資本効率の改善による自己資本利益率の向上、並びに1株当たり当期純利益の算定に用いられる株式数を減少させ、1株当たりの収益性の向上を図り株式価値を高めることを目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 1,150,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 4.17%）
- ③ 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 平成27年10月15日～平成28年1月29日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び投資不動産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、409,312千円であります。
2. 投資不動産の減価償却累計額は、227,359千円であります。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）
短期金銭債権 197,957千円
短期金銭債務 21,422千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	462,286千円
営業取引（支出分）	101,463千円
営業取引以外の取引（収入分）	40,683千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	200,127株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

賞与引当金	105,364千円
未払事業税	40,713千円
未払事業所税	2,581千円
貸倒引当金	26,779千円
投資有価証券評価損	18,502千円
関係会社株式評価損	128,269千円
従業員長期未払金	53,329千円
役員長期未払金	52,212千円
資産除去債務	43,819千円
その他	102,501千円
計	574,075千円
評価性引当額	△187,865千円
繰延税金資産合計	386,209千円

繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	17,987千円
資産除去債務に対応する資産	15,076千円
繰延税金負債合計	33,064千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社MAXIS エデュケーション	所有 直接100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	ロイヤルティ 等の受取 (※1)	449,968	売掛金 前受金	38,741 4,230
				資金の貸付 (※2)	100,000	—	—
				資金の回収 (※2)	100,000	—	—
				利息の受取 (※2)	832	—	—
				家賃の受取 (※1)	12,912	前受金	1,340
子会社	株式会社 東京医進学院	所有 直接100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (※3)	207,000	—	—
				資金の貸付 (※4)	300,000	短期貸付金 関係会社長期貸付金	60,000 185,000
				資金の回収 (※4)	55,000	—	—
				利息の受取 (※3、4)	4,425	前受金	251
				校舎賃貸借契 約の連帯保証 (※5)	—	—	—
				家賃の受取 (※1)	13,935	前受金	2,916
子会社	株式会社 ユーデック	所有 直接63.1%	模擬試験等仕入 資金の援助 役員の兼任	模擬試験等の 仕入(※1)	101,463	買掛金	12,089
				資金の貸付 (※6)	—	短期貸付金 関係会社長期貸付金	18,000 290,000
				資金の回収 (※6)	18,000	—	—
				利息の受取 (※6)	4,761	前受金	316
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	所有 直接24.4%	サブフラン チャイジー 資金の貸付	ロイヤルティ の受取 (※7)	12,318	売掛金	914
				資金の貸付 (※8)	—	短期貸付金	62,094
				資金の回収 (※8)	51,745	—	—
				利息の受取 (※8)	2,377	前受金	153

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 - ※2. 株式会社MAX I Sエデュケーションに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成26年9月から平成27年8月までとし、返済方法は平成26年9月から平成27年7月まで8,000千円を月賦返済、平成27年8月に12,000千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。
 - ※3. 株式会社東京医進学院に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成21年9月から平成26年9月までとし、返済方法は平成22年4月から平成26年8月まで5,000千円を月賦返済、平成26年9月に207,000千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。なお、資金の貸付は平成21年9月に実行したものであります。
 - ※4. 株式会社東京医進学院に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成26年9月から平成29年9月までとし、返済方法は平成26年10月から平成29年8月まで5,000千円を月賦返済、平成29年9月に125,000千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。
 - ※5. 当社は、株式会社東京医進学院の横浜校に係る賃貸借契約の連帯保証人となっております。なお、連帯保証について保証料の受取等は行っておりません。
 - ※6. 株式会社ユーデックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成25年4月から平成30年4月までとし、返済方法は平成25年5月から平成30年3月まで1,500千円を月賦返済、平成30年4月に261,500千円を一括返済としております。担保は受け入れておりません。なお、資金の貸付は平成25年4月に実行したものであります。
 - ※7. NEXCUBE Corporation, Inc.が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
 - ※8. NEXCUBE Corporation, Inc.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	514円04銭
2. 1株当たり当期純利益金額	76円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結計算書類の(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。